

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 北日本紡績株式会社

上場取引所 大

コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 直山秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大杉幸正

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 076-277-7530

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	464	△58.8	△115	—	△104	—	△123	—
21年3月期第3四半期	1,128	△5.5	△58	—	△59	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10.00	—
21年3月期第3四半期	△15.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,374	94.23	1,164	49.1		
21年3月期	2,495	101.29	1,251	50.2		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,164百万円 21年3月期 1,251百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575	△56.6	△135	—	△130	—	△100	—	△8.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,911,000株 21年3月期 12,911,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 552,543株 21年3月期 552,094株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 12,358,682株 21年3月期第3四半期 12,360,437株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、当社を取り巻く様々な要因により、実際の業績数値が上記数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢が一段と厳しさを増しておりますが、経済対策効果や在庫調整の一巡に加え、対外経済環境の改善により生産・輸出で持ち直しの動きがみられています。

繊維景況については、経済全体の縮小による個人消費、企業の設備投資などの低迷により、一部で回復の兆しが見られるものの、その水準は低く衣料・家庭・インテリア・産業資材のいずれの用途においても需要の停滞感は払いきれれておりません。

このような状況のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高が4億64百万円と前年同四半期に比べ6億64百万円(前年同四半期比58.8%減)の減収となり、営業損失は1億15百万円(前年同四半期は58百万円の営業損失)、経常損失は1億4百万円(前年同四半期は59百万円の経常損失)となりました。特別損益では、希望退職者の募集に係る特別退職金22百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は1億23百万円(前年同四半期は1億86百万円の四半期純損失)となりました。

当社の各部門の業績は、次のとおりであります。

①紡績部門

産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)は、在庫調整の進展から自動車関連資材向け中心に受注が戻り、前年同四半期と比べ8割水準まで回復しております。また、高強力繊維も在庫調整が進み回復基調となっております。

一般衣料紡績糸やインテリア用については、引き続き国内需要の低迷から、また、中近東向けについても為替の円高水準定着から大幅減少となりました。

この間、複合素材の新商品開発及び外衣分野の受注拡大とコスト削減のための合理化に加え、不採算品種の選別受注に取り組みましたが、ほぼすべての分野で受注数量が大幅に減少し、昨年1月の能登工場閉鎖も相俟って、売上高は3億61百万円(前年同四半期は9億44百万円)と大幅な減少となりました。

②仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸は、紡績部門同様に国内景気低迷の影響で、依然として厳しい状況が続いております。新年度より不採算品種の選別受注による受注単価改善・コスト合理化に取り組み、赤字幅の縮小となりましたが、受注量の急減による稼働率の低下が影響したこともあり、売上高は1億2百万円(前年同四半期は1億83百万円)と大幅な減少を余儀なくされました。

尚、設備の老朽化に加え合繊メーカーの海外生産加速もあり、今後の収益改善の見込みも薄いことから、平成22年3月末をもって仮撚部門から撤退することと致しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円(37.7%)減少し、1億92百万円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が1億3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円(0.2%)減少し、21億81百万円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産が減価償却費を計上したこと等により51百万円減少し、投資その他の資産は、株価が上昇したため投資有価証券が増加したこと等により44百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億21百万円(4.9%)減少し、23億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円(1.0%)増加し、6億92百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円(7.4%)減少し、5億16百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済により40百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ34百万円(2.8%)減少し、12億9百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円(14.2%)減少し、7億46百万円となりました。この減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が1億23百万円減少したことによるものであります。

評価・換算差額等は、前連結会計年度末に比べ36百万円(9.5%)増加し、4億18百万円となりました。この増加の要因は、株価が上昇したためその他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1億3百万円(前年同四半期は77百万円の増加)減少し、76百万円となりました。当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、60百万円(前年同四半期は66百万円の増加)となりました。この減少の主な要因は、減価償却費の計上が54百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が1億27百万円と低調であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1百万円(前年同四半期は36百万円の増加)となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、41百万円(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が40百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成22年1月22日に「特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、継続的に営業赤字を計上し、当第3四半期連結累計期間においても115,714千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも60,710千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による生産コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点での継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,791	180,159
受取手形及び売掛金	75,425	67,011
製品	9,706	35,146
原材料及び貯蔵品	8,496	10,021
仕掛品	6,334	8,333
その他	16,090	8,657
流動資産合計	192,845	309,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799,892	822,668
機械装置及び運搬具(純額)	158,042	187,117
土地	858,457	858,457
リース資産(純額)	1,687	—
その他(純額)	3,636	4,493
有形固定資産合計	1,821,716	1,872,736
無形固定資産		
ソフトウェア	1,833	1,846
リース資産	1,887	—
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	4,528	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	337,780	297,201
その他	17,228	13,806
投資その他の資産合計	355,008	311,008
固定資産合計	2,181,253	2,186,399
資産合計	2,374,099	2,495,728

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,449	26,378
短期借入金	597,540	597,540
未払法人税等	739	1,145
引当金	1,190	13,316
その他	63,714	47,135
流動負債合計	692,633	685,516
固定負債		
長期借入金	108,751	149,656
リース債務	2,934	—
引当金	15,439	18,959
繰延税金負債	102,572	102,573
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
固定負債合計	516,892	558,382
負債合計	1,209,526	1,243,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	88,259	211,839
自己株式	△57,225	△57,208
株主資本合計	746,291	869,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,357	△29,983
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	418,282	381,940
純資産合計	1,164,573	1,251,829
負債純資産合計	2,374,099	2,495,728

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,128,654	464,454
売上原価	1,048,903	470,725
売上総利益又は売上総損失(△)	79,750	△6,270
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	30,297	13,403
役員報酬	17,740	15,570
給料及び手当	44,690	42,759
賞与引当金繰入額	1,164	287
その他	44,469	37,422
販売費及び一般管理費合計	138,361	109,443
営業損失(△)	△58,610	△115,714
営業外収益		
受取利息	158	45
受取配当金	7,846	4,456
不動産賃貸料	6,954	3,641
助成金収入	—	26,017
その他	4,954	3,603
営業外収益合計	19,913	37,764
営業外費用		
支払利息	16,352	15,391
その他	4,446	11,638
営業外費用合計	20,798	27,029
経常損失(△)	△59,495	△104,979
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
特別利益合計	30,000	249
特別損失		
固定資産処分損	58,006	—
有形固定資産売却損	38,849	—
減損損失	95,942	—
特別退職金	8,158	22,707
特別損失合計	200,956	22,707
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,452	△127,437
法人税、住民税及び事業税	381	381
法人税等調整額	△44,833	△4,238
法人税等合計	△44,452	△3,856
四半期純損失(△)	△186,000	△123,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△230,452	△127,437
減価償却費	87,753	54,107
減損損失	95,942	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,475	△3,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,418	△12,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△249
受取利息及び受取配当金	△8,004	△4,501
支払利息	16,352	15,391
固定資産処分損益 (△は益)	58,006	—
固定資産売却損益 (△は益)	38,849	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46,993	△8,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,284	28,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,694	3,070
その他	27,491	3,906
小計	73,628	△50,558
利息及び配当金の受取額	8,004	4,501
利息の支払額	△15,086	△14,144
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,037	△60,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,412	△1,291
有形固定資産の除却による支出	△15,000	—
有形固定資産の売却による収入	67,286	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,873	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,499	△40,905
リース債務の返済による支出	—	△341
自己株式の取得による支出	△73	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,572	△41,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,338	△103,367
現金及び現金同等物の期首残高	138,410	180,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,749	76,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても115,714千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも60,710千円のマイナスとなっております。

こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による生産コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点での継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。